⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、東海防衛支局長（旧名古屋防衛施設支局長を含む。）から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書参照。）。

⑽　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次のアの技術提案を受け付け、ア～ウと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

ア　企業による技術提案

・「周辺の住宅等に対し工事で発生する粉塵についてどのような配慮を行うか。」について

・「施工中の土砂等の河川への流出を如何に防止するか。」について

１項目に対する技術提案数は最大５までとする。

なお、技術提案数が５を越えた場合は、当該技術提案に係る配点は０点とする。

イ　工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）

ウ　施工体制

⑵　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、次の各要件に該当する者のうち、「価格」、「企業による技術提案」、「工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）」、「施工体制」をもって、下記⑶総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）を下回らないこと。

イ　上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑶　総合評価の方法

ア　標準点　要求要件を満たしている者に標準点100点を与える。

イ　加算点　技術資料の内容に応じ、上記⑴のア、イの評価項目ごとに評価を行い、最高点数40点の加算点を与える。

加算点の算出方法は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、評価項目ごとに評価を行った結果、得られた「評価点数の合計値」を加算点として付与する。また、施工体制評価点の低いものに対しては、技術提案に係る評価点数に相当する加算点を減ずる場合がある。

ウ　施工体制評価点　「施工体制評価点」は上記⑴ウの項目について最高30点の評価点を与える。ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある場合、若しくは、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。

エ　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

オ　上記⑴アの評価項目（企業による技術提案）を行わない者にあっては、上記⑴イ及びウの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し与える。

⑷　上記⑴ア～ウの評価項目の詳細は入札説明書による。

⑸　その他　受注者の責により入札時の上記⑴アの評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティーとして、工事成績評定を減ずることとし、１工事最大10点減ずる。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目２番１号　東海防衛支局会計課契約審査係　電話052―952―8222

⑵　入札説明書の交付期間、交付申込先等

ア　交付期間　平成21年９月１日から同年10月２日まで

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。
http://www.mod-eboc.go.jp/

ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（Acrobat７形式以下）
図面類：ＰＤＦ（Acrobat７形式以下）
数量表等：Excel（2003形式以下）
申請書類：ＰＤＦ（Acrobat７形式以下）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することが出来る。

この場合、下記担当部局へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ－ＲＯＭ３枚、及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、下記住所に送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

送付先は以下のとおりである。

〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目２番１号　東海防衛支局会計課契約審査係　電話052―952―8222

⑶　申請書及び技術資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成21年９月１日から同年10月２日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、紙入札方式による場合は、正午から午後１時までの間を除く。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出を行うこと。なお、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は持参すること。

⑷　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成21年11月24日から同年11月26日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、同年11月26日は午後３時まで。紙による入札の場合は、同年11月26日午前９時30分から午後３時まで。郵送等による入札の場合は、同年11月26日午後３時必着。

イ　提出場所　紙による入札の場合は、東海防衛支局会計課契約係とする。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札の場合は、持参又は郵送等により提出すること。

⑸　開札の日時及び場所

ア　開札日時　平成21年12月１日午前10時00分

イ　開札場所　東海防衛支局８Ｆ入札室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行桜通代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行名古屋営業部））。

ア　ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行桜通代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行名古屋営業部））又は銀行等の保証（取扱官庁　東海防衛支局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、見積金額の100分の５以上とする。なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の５に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。